

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 19 山梨県	(2)市町村区分 201 甲府市	(3)所轄庁区分 19201	(4)法人番号 8090005000310	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 くだま福祉会	(8)主たる事務所の住所 山梨県 甲府市 国玉町468-1	(9)主たる事務所の電話番号 055-237-5982	(10)主たる事務所のFAX番号 055-237-0373	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所 山梨県 甲府市 桜井町165-3	(13)法人のホームページURL http://kudamahoiuken.com	(14)法人のメールアドレス kudama@kofu.hoiuken.mia.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 昭和51年6月18日	(16)法人の設立登記年月日 昭和51年8月6日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小野 正文		H29.4.1 ~ H32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで			0
鷹野 幸雄		H29.4.1 ~ H32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで			0
奥山 美彦		H29.4.1 ~ H32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで			0
落合 陽子		H29.4.1 ~ H32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで			0
野呂瀬 尚		H29.4.1 ~ H32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで			0
志村 史哉		H29.4.1 ~ H32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで			0
小幡 徳生		H29.4.1 ~ H32会計年度に関する定時評議員会の終結時まで			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	0	1 特例有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高根 昭仁	1 理事長(会長等含む。) H28.8.6 ~ H29.6.16	平成28年8月6日	1 常勤		3 施設の管理者	1 有	6
山本 元家	3 その他理事 H28.8.6 ~ H29.6.16		2 非常勤		2 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	6
日野原 晴夫	3 その他理事 H28.8.6 ~ H29.6.16		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
黒澤 秋雄	3 その他理事 H28.8.6 ~ H29.6.16		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
小林 信一	3 その他理事 H28.8.6 ~ H29.6.16		2 非常勤		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
高根 慎児	2 業務執行理事(常務理事等含む。) H28.8.6 ~ H29.6.16		1 常勤		3 施設の管理者	1 有	6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-6)監事報酬等の支給形態		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
葉袋 満	H28.8.6 ~ H29.6.16	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月16日			6
小松 利光	H28.8.6 ~ H29.6.16	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月16日			6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
小松 利光		2 無	小松 利光	
葉袋 満		2 無	葉袋 満	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	37	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	24
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	16.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月25日	6	2	1. 平成27年度事業報告について 2. 平成27年度決算報告、監査報告について 3. 資産変更登記について 4. その他
平成28年8月2日	6	2	1. 役員改選について 2. 認定こども園への移行について 3. 評議員会設置に関わる取り組みについて 4. その他
平成28年8月6日	6	2	1. 理事長選定について 2. 理事長職務代理人選定について 3. その他
平成28年12月18日	6	2	1. 保育所廃止届について 2. 認定こども園認可申請及び認可定員の変更について 3. 定款変更について 4. 評議員選任・解任委員会運営細則について 5. 評議員選任・解任委員会の委員選任について 6. その他
平成29年1月23日	6	2	1. 補正予算案について 2. 定款変更について 3. 評議員候補者選定について 4. 理事・監事候補者選定について 5. 役員・評議員費用弁償規程（案）について 6. その他 ①ICT化事業及びプール購入について
平成29年3月25日	6	2	1. 第2回補正予算案について 2. 平成29年度事業計画案・当初予算案について 3. 慶弔規程変更について 4. その他 ①評議員選任・解任委員会の結果について ②山梨県指導監査について ③職員の移動について ④その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小松 利光 葉袋 満
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
010	くだま保育園	02091201	保育所		くだま保育園					
		山梨県	甲府市	国玉町468-1	3 自己所有	3 自己所有	昭和50年4月1日	207	2,286	
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
020	くだま第二保育園	02091201	保育所		くだま第二保育園 木もれびの家					
		山梨県	甲府市	桜井町165-3	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成28年4月1日	60	653	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)		

030	法人本部	00000001	本部経理区分		くたま福祉会					
		山梨県	甲府市	国玉町468-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

平成29年3月31日をもって保育所(くたま保育園・くたま第二保育園木もれびの家)を廃止。平成29年4月1日より両園共に幼保連携形態認定こども園へ移行。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	278,215,709
②施設・設備に係る公費(円)	1,804,500
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	田原会計事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	無
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	